

サービス等生産性向上IT導入支援事業

【平成29年度補正予算額 500億円】

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や売上向上に資する簡易的なITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。
- IT事業者による代理申請や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続きを解消しつつ、着実な生産性向上を促す。

1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

補助金HPに登録・公開されているITツール（ソフトウェア、アプリ、相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む）が対象。
（ハードは対象外）

3. 補助額、補助率

補助額（上限）	補助額（下限）	補助率
50万円	15万円	1/2

4. 申請方法

IT導入支援事業者が、中小企業、小規模事業者の代理による申請。（全国約13万件補助予定）

5. 29補正予算の主なポイント

- ITツールの導入成果（目標値）を事前にコミットさせ、導入後の効果を情報収集、効果の高いITツールや優秀なIT事業者をHP等で公表することでさらなる導入促進を図る。
- 各中小企業自ら財務分析が可能なツールを導入し、経営に対する意識向上を図る。
- 金融機関、中小企業支援機関等との連携体制を全国で構築。IT利活用に係る情報発信や案件発掘、優良事例の横展開等を実施。

6. 今後のスケジュール（予定）

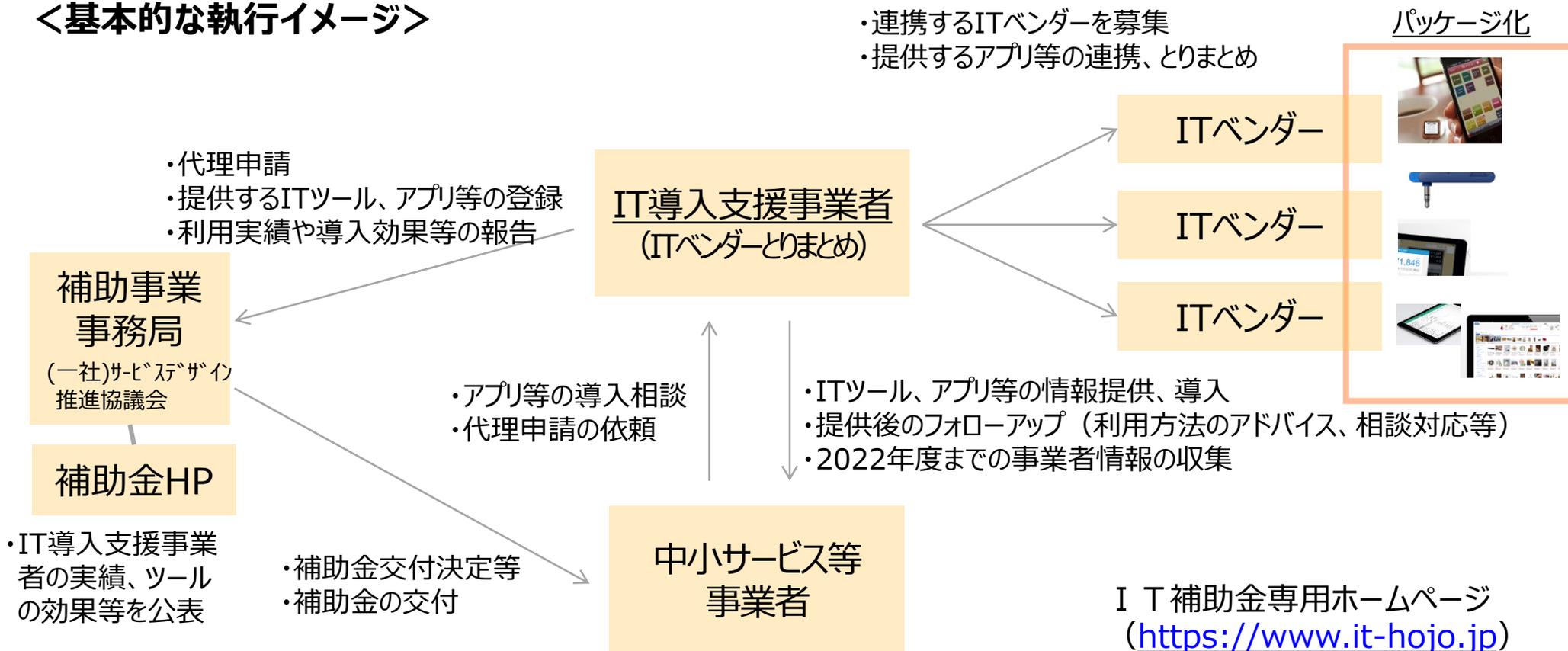
- 3月28日(水) IT導入支援事業者・ITツール登録開始
- 3月29日(木) IT導入支援事業者向け説明会@博多
- 4月 補助事業者の公募開始(数回実施予定)、説明会開催
※詳しくは、IT補助金専用ホームページ
[（https://www.it-hojo.jp）](https://www.it-hojo.jp)に適宜掲載。

問合せ先：IT導入補助金コールセンター（TEL:0570-000-429）

執行／手続の流れ（イメージ）

- 事務局は、ITベンダーをとりまとめるIT導入支援事業者を公募。IT導入支援事業者は、構成員となるITベンダーとともに、提供するITツール、アプリ等を連携させ、事務局に登録。
- IT導入支援事業者は、中小サービス事業者等に代わって、事務局に交付申請書等を提出。事務局は、中小サービス等事業者に対して、直接交付決定や補助金を交付。

<基本的な執行イメージ>



ITツールに求められる機能

- 中小企業の抜本的な生産性を実現するため、**単体機能ではなく複数機能を有したITツール等のサービス導入を支援。パッケージの登録は随時受付、随時採択。**
- 生産性向上に資する機能を「**コア機能**」として位置付け、「**コア機能**」を**2つ以上組み合わせた“パッケージ”を補助対象とする。**

<各コア機能>

フロント

予約 店舗予約、時間予約、 宿泊予約、求車等	コミュニケーション カルテ、出欠、メルマガ等	販売・店頭 EC、翻訳、コミュニ ケーション、オーダーエ ントリー等	決済 クーポン、POS、モバイ ルレジ等
-------------------------------------	----------------------------------	--	-----------------------------------

ミドル

顧客管理 顧客分析、分析、 マーケティング等	人事シフト シフト管理、運行管 理、プログラム管理等	受発注 EDI、翻訳、電子的 受注・発注、制約処 理、納品等	原価、業務管理 原価管理、見積、業務 計画策定、施設管理 等
-------------------------------------	---	--	--

バックオフィス

財務管理 会計管理、債務管理、 ファシリティ管理等	給与 給与管理等
--	--------------------

**補助対象となる
“パッケージ”**

「コア機能」を最低2つ組み合わせることが要件（機能単体では補助対象とならない）。

- (※) 汎用の表計算ソフト、データベースソフトのように広範なコア機能をカバーできるが、特化したコア機能を発揮しないものについては、登録不可。
- (※) 予約、人事シフト、受発注、会計頭の複数のコア機能を有する多機能型統合ソフト、サービスを単体で導入する場合は、上記機能の組み合わせ要件を満たしていれば登録可。

(参考) H28補正実績の概要

- 予算を100億円措置（全2回公募、補助率：2/3、上限額：100万円）。地域や業種も様々で、**採択件数は14,301件**。
- **従業員50名以下の企業が多く**、平均交付額は約65万円、**投資額約100万円**。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択数	所在地	採択数	所在地	採択数
北海道	516	石川県	216	岡山県	338
青森県	116	福井県	95	広島県	360
岩手県	116	山梨県	65	山口県	146
宮城県	213	長野県	267	徳島県	108
秋田県	44	岐阜県	262	香川県	341
山形県	93	静岡県	457	愛媛県	152
福島県	137	愛知県	873	高知県	74
茨城県	201	三重県	226	福岡県	562
栃木県	156	滋賀県	134	佐賀県	96
群馬県	238	京都府	347	長崎県	107
埼玉県	480	大阪府	1,239	熊本県	217
千葉県	429	兵庫県	569	大分県	125
東京都	2,280	奈良県	164	宮崎県	89
神奈川県	658	和歌山県	145	鹿児島県	209
新潟県	175	鳥取県	82	沖縄県	141
富山県	150	島根県	93	計	14,301

<従業員数別採択件数>

従業員数	5名以下	6～50名	51～100名	101名以上
採択数	6,570	6,359	855	488

<業種別の採択件数>

業種	採択数
飲食	1,586
宿泊	174
卸・小売	2,345
運輸	285
医療	1,505
介護	453
保育	139
その他（製造、建設等）	7,814

<交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20～29万円	1,991
30～39万円	1,345
40～49万円	1,696
50～59万円	820
60～69万円	1,074
70～79万円	2,670
80～89万円	460
90～100万円	4,245